

三菱UFJ <DC> ターゲット・イヤー ファンド 2040

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2022年2月15日～2023年2月14日

第 22 期 決算日：2023年2月14日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得を目指しました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第22期末 (2023年2月14日)

基準価額	18,820円
純資産総額	405百万円
騰落率	+0.8%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

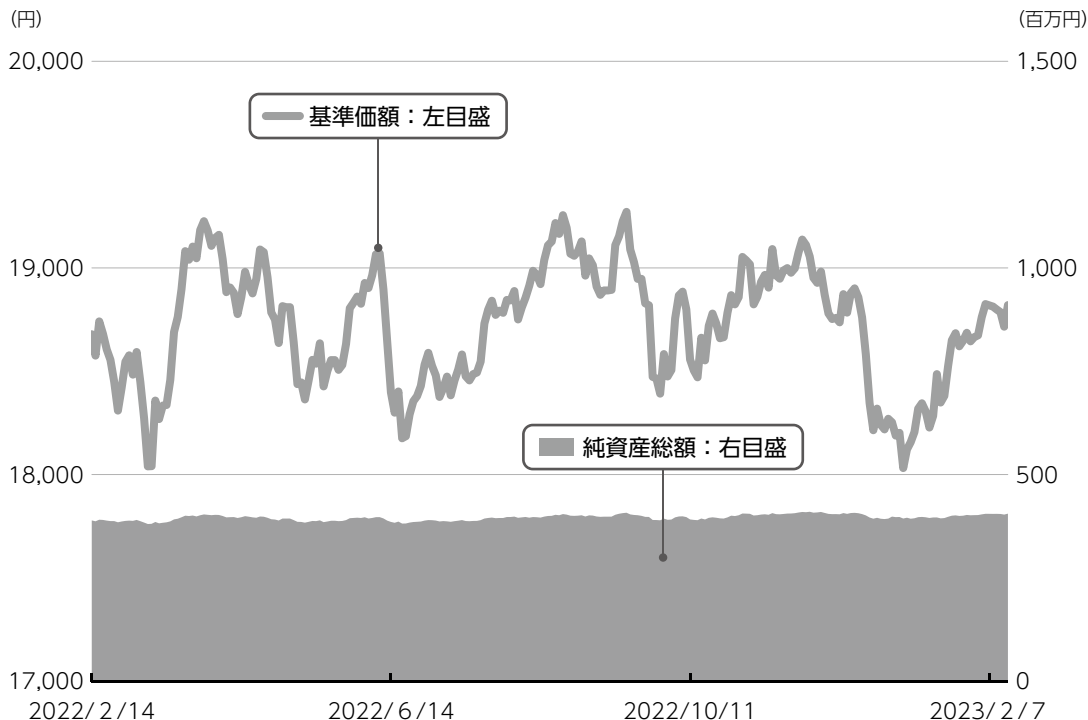
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第22期：2022年2月15日～2023年2月14日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	18,679円
第22期末	18,820円
既払分配金	0円
騰落率	0.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.8%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンドの基準価額が上昇したことなどが、プラスに寄与しました。

組入ファンド	騰落率	組入比率 (対純資産総額)
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	11.7%	29.6%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	-3.8%	43.9%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	4.9%	15.6%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	0.1%	7.9%

2022年2月15日～2023年2月14日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	288	1.540	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(146)	(0.781)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(126)	(0.671)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(16)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.051	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.051)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.010	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	299	1.601	

期中の平均基準価額は、18,721円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

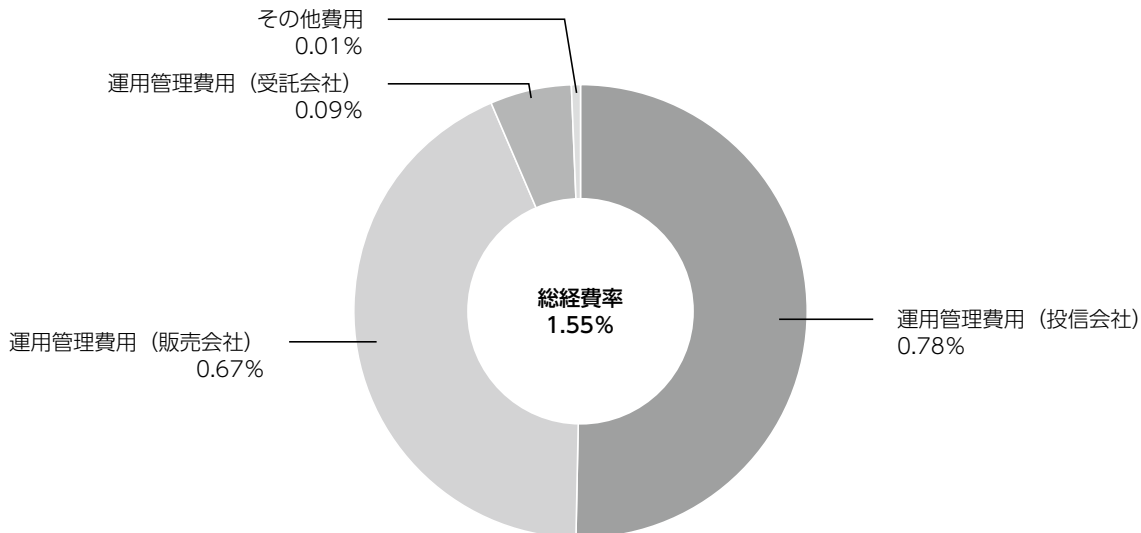
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.55%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年2月14日～2023年2月14日

最近5年間の基準価額等の推移について



最近5年間の年間騰落率

	2018/2/14 期初	2019/2/14 決算日	2020/2/14 決算日	2021/2/15 決算日	2022/2/14 決算日	2023/2/14 決算日
基準価額 (円)	15,742	15,575	16,888	18,481	18,679	18,820
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	-1.1	8.4	9.4	1.1	0.8
純資産総額 (百万円)	305	303	333	376	389	405

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第22期：2022年2月15日～2023年2月14日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりを受けて原油価格が上昇するなどインフレ懸念が強まったことや同国に対する制裁措置の導入が世界的な景気に与える影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月中旬から期間末にかけては、米国で物価上昇率の鈍化が確認され、過度な金融引き締めに対する懸念が後退したことや「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復に伴う国内企業の業績拡大期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は下落しました。

海外株式市況は、期間の前半は、米国などのインフレ長期化やロシアによるウクライナ侵攻の影響などから、株価は軟調に推移しました。米国が政策金利の上げ幅を拡大したことで景気後退の懸念が強まったことなども株価下落に影響しました。期間の後半には、底堅い米国の企業決算や、インフレ減速とそれに伴う米国の利上げペース鈍化への期待感などから株価は上昇する局面はあったものの、期

間の初めからの海外株式市況は下落となりました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利が上昇したことや日銀が2022年12月の金融政策決定会合において長期金利の変動幅を拡大したことなどから上昇しました。

▶ 海外債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米独長期金利は、世界的なインフレ上昇を受けて米国を中心に複数の国で積極的な金融引き締め観測が高まったことなどから、期間の初めから2022年10月にかけて上昇しました。その後、米国の消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことなどを背景に、金融引き締めペースの減速期待が高まったことなどから、米長期金利は低下した一方、欧州中央銀行（ECB）会合において、積極的な金融引き締め継続を示唆したことなどから、独長期金利は横ばいで推移しました。

結果、期間を通じて見ると、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

米独金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得を目指しました。

期間の初めに基本資産配分を国内債券45%、国内株式28%、外国債券10%、外国株式14%、短期金融商品3%としました。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求しました。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けました。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね57~67銘柄程度で推移させました。価格転嫁によるコスト高への対応が進むことに加えて、海外事業の拡大が見込まれる森永乳業や、日銀の金融政策修正を受けた金利先高観の高まりから業績改善が期待されるりそなホールディングスなど31銘柄を新規に組み入れました。一方、ハードディスクドライブ市場の減速が業績へ与える影響が懸念された日本発條や、データセンター市場の見通しを下方修正し、業績鈍化が予想された新光電気工業など34銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期間の初めの75銘柄から期間末は76銘柄となりました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

業種別配分に関しては、情報技術、一般消費財・サービスなどのセクターをオーバーウェイト、ヘルスケア、金融などのセクターをアンダーウェイトとしました。米国のSERVICENOW INCやカナダのDOLLARAMA INCなどを新規に組入れ、米国のDR HORTON INCやWORKDAY INC-CLASS Aなどを全売却しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク対比中立を基本に調整しました。

年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期間の初めから2022年6月中旬にかけてはベンチマーク比短め、6月下旬から9月下旬にかけては同中立から長めでコントロールし、10月から12月上旬にかけては同短めとし、その後は同長めとしました。欧州の債券デュレーションは期間の初めから2022年6月中旬にかけては同長め、6

月下旬から7月上旬にかけて同短め、7月中旬から12月上旬にかけては同長めとし、その後は同短めとしました。

欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。フランスは期間の初めから2022年10月にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとし、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。スペインは期間の初めから2022年11月にかけては同中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。また、期間を通じてドイツ、イタリア、オランダ、ベルギーを同中立からアンダーウェイトでそれぞれコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期間の初めから2022年4月下旬にかけてはベンチマーク比アンダーウェイトとし、5月から11月上旬にかけては同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期間の初めから2022年11月にかけて同アンダーウェイトとし、その後は同オーバーウェイトとしました。中国元は期間の初めから2022年10月にかけては同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同中立からアンダー

ウェイトでコントロールしました。英ポンドは期間の初めから2022年6月中旬にかけては同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、期間を通じてカナダドル、豪ドル、シンガポールドル、マレーシアリンギット、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、メキシコペソは同中立からオーバーウェイトでそれぞれコントロールしました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期
	2022年2月15日～2023年2月14日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	10,780

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

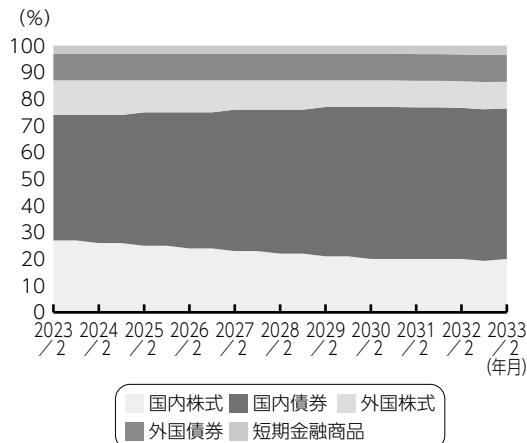
▶三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得を目指します。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求します。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。安定運用開始時期に近づくにつれ、リスクを減少させる運用を行います。資産配分の計画は、以下の通りです。

今後10年間の基本資産配分の推移 (計画)



▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザー ファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後の国内株式市況は、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国経済の回復が期待されることや米国においてインフレがピークアウトする動きとなっていることを受けて底堅い展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶三菱UFJ 海外株式アクティブマザー ファンド

株式の組入比率については、運用の基本

方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）について、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

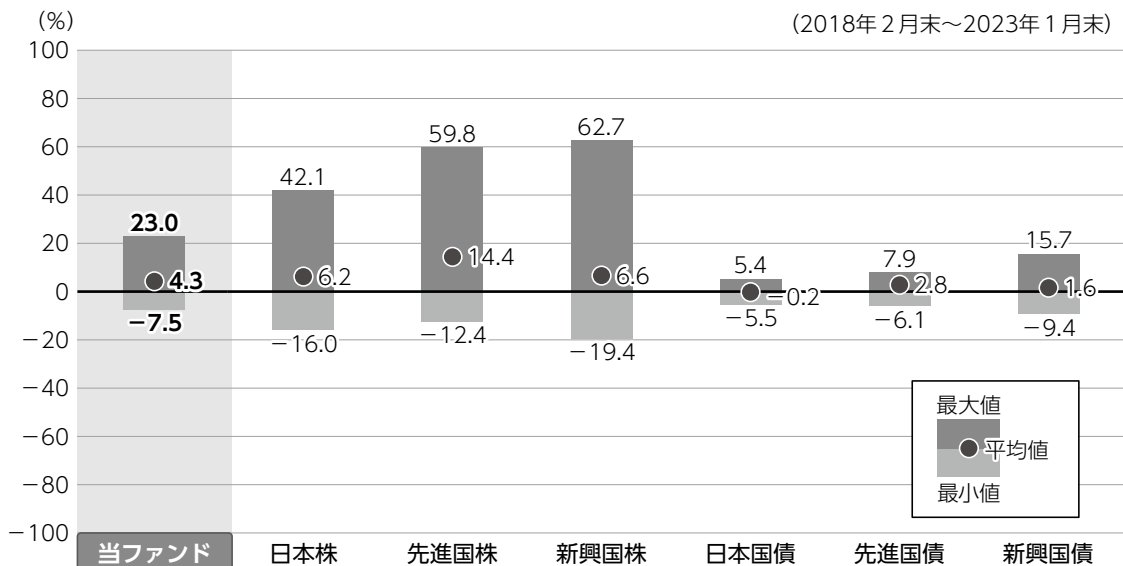
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2001年11月14日設定）
運用方針	<p>主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。2040年の決算日の翌日（第40計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近づくにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド 各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。</p> <p>■三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。</p> <p>■マネー・マーケット・マザーファンド わが国の公社債等を主要投資対象とします。</p>
運用方法	国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年2月から2023年1月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年2月14日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

ファンド名	第22期末 2023年2月14日
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	43.9%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	29.6%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	15.6%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	7.9%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

純資産等

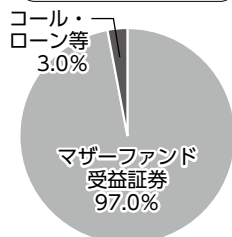
項目	第22期末 2023年2月14日
純資産総額 (円)	405,589,303
受益権口数 (口)	215,511,233
1万口当たり基準価額 (円)	18,820

※当期中において追加設定元本は26,840,060円

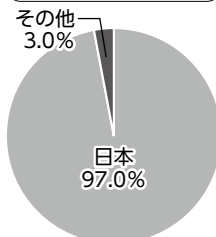
同解約元本は 19,723,778円です。

種別構成等

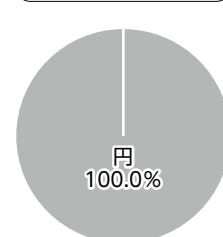
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類していません。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

591201

2022年2月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2021年2月15日～2022年2月15日



1万口当たりの費用明細

2021年2月16日～2022年2月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)その他費用	0	0.000
(保管費用)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,680円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：123銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	第363回利付国債(10年)	債券	日本	国債	2.3
2	第360回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.9
3	第136回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.7
4	第14回SBIホールディングス	債券	日本	社債	1.6
5	第6回マラヤン・バンキング	債券	日本	社債	1.6
6	第16回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	1.6
7	第67回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.5
8	第130回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.4
9	第356回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.3
10	第153回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

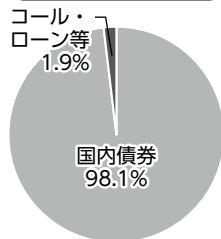
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用

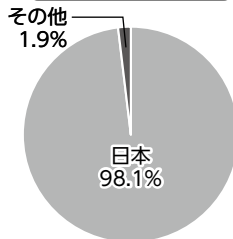
報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

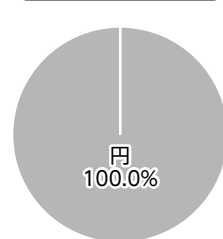
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

591101

2022年2月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2021年2月15日～2022年2月15日



1万口当たりの費用明細

2021年2月16日～2022年2月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	42	0.221
(株 式)	(42)	(0.221)
合計	42	0.221

期中の平均基準価額は、19,114円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：63銘柄)

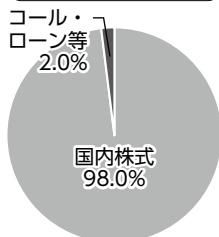
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	日本製鉄	株式	日本	鉄鋼	5.1
2	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.5
3	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	4.2
4	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	3.6
5	日本郵船	株式	日本	海運業	2.9
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.7
7	味の素	株式	日本	食料品	2.5
8	ルネサスエレクトロニクス	株式	日本	電気機器	2.5
9	セブン&アイ・ホールディングス	株式	日本	小売業	2.5
10	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	2.4

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

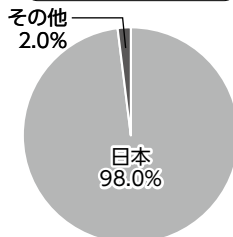
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

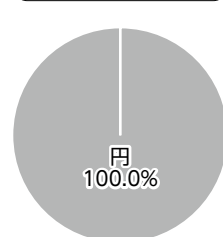
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

591301

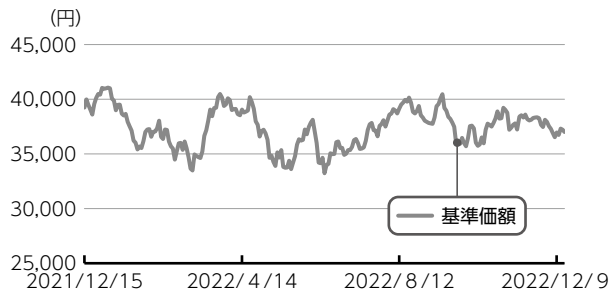
2022年12月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2021年12月15日～2022年12月15日



1万口当たりの費用明細

2021年12月16日～2022年12月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	12 (12)	0.032 (0.032)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b)有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.002 (0.002)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c)その他費用 (保管費用)	10 (10)	0.027 (0.026)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	23	0.061

期中の平均基準価額は、37,357円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(組入銘柄数：76銘柄)

組入上位10銘柄

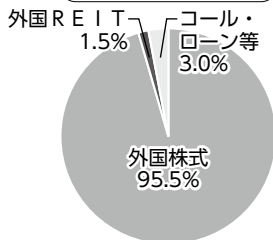
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.7
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.8
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	3.0
4	CATERPILLAR INC	株式	アメリカ	資本財	2.8
5	ASML HOLDING NV	株式	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.6
6	COSTAR GROUP INC	株式	アメリカ	商業・専門サービス	2.5
7	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	メディア・娯楽	2.5
8	HEICO CORP-CLASS A	株式	アメリカ	資本財	2.5
9	COSTCO WHOLESALE CORP	株式	アメリカ	食品・生活必需品小売り	2.4
10	VULCAN MATERIALS CO	株式	アメリカ	素材	2.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

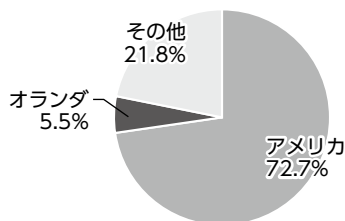
※REITを含めて表示しています。
 ※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

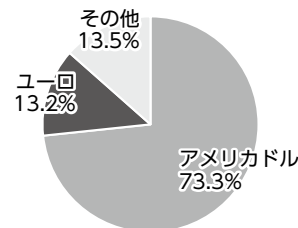
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信